

# 令和5年度 市民生活部組織目標

<b>組織名</b>	市民生活部	<b>部長</b>	市民生活部長 鈴木 稔直
<b>組織の目的・方向性</b>	<p>価値観や生活様式が多様化する中、多様性を認め合いながら、住民や多様な主体が参画し、人と社会が世代や分野を超えてつながり、誰もが役割をもって活躍できる地域共生社会の実現を目指します。</p> <p>また、世代を問わず誰もが安心して暮らせることができるまちづくりを進めます。</p>		
<b>(参考) 関連する総合計画における政策指標*</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に参加した経験のある市民の割合</li> <li>・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数</li> <li>・社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合</li> <li>・交通事故死者数・重傷者数/日頃から消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合</li> </ul>		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

## 市民生活部組織目標

<p>市民生活部では、新潟総合計画2030および各個別計画に基づきながら社会動向を注視し、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。</p> <p>重点目標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 区自治協議会、地域コミュニティ協議会などとのさらなる協働を推進します。</li> <li>2. 多様な主体との連携・協働によるまちづくりを進めます。</li> <li>3. 協働の基礎づくりとして、広聴機能の拡充を図ります。</li> <li>4. 働く場における男女共同参画やワーク・ライフ・バランスを推進します。 また、政策・方針決定の場への女性の参画を促進します。</li> <li>5. 交通安全および消費生活の安定と向上に努めます。</li> </ol>
--

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

## 評価

	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	3
<b>取組結果</b>	<p><b>1. 区自治協議会、地域コミュニティ協議会などとの協働の推進</b> 区自治協議会においては、新任委員研修及び全体委員研修で、自治協議会の役割を再認識していただくとともに各区の事例共有を進めました。 コミュニティ協議会については、新たに課題解決力の向上と新たな担い手の確保に取り組む事業を実施し、持続可能な組織運営を支援しました。</p> <p><b>2. 多様な主体との連携・協働によるまちづくり</b> 新たに多様な主体からの提案を募集するまちづくりパートナーシップ事業を開始し6事業が採択され、提案者とともに地域課題の解決に取り組みました。</p>				

	<p><b>3. 広聴機能の拡充</b></p> <p>「市長とすまいるトーク」において、新たな取組として当日参加できない方でも、後日すまいるトークの市長講演をご覧いただけるよう動画配信を行いました。また、市政世論調査では、調査年齢を従来の18歳以上から、15歳以上に引き下げ、より広範な年代の意見を聴取できるよう工夫しました。</p> <p><b>4. 働く場における男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進および政策・方針決定の場への女性の参画促進</b></p> <p>職場や家庭での性別による固定的な役割分担意識を解消し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、育児休業を取得した男性に奨励金を支給したほか、大学生対象のワークショップや企業に向けたセミナーを開催しました。</p> <p>附属機関等の委員改選時に、事前協議書の提出を徹底し、提出内容について各課の担当者から聞き取りを行うとともに、計画に沿った女性委員の登用を行うよう庁内に呼びかけました。</p> <p><b>5. 交通安全および消費生活の安定と向上</b></p> <p>高齢運転者の事故防止対策として、体験型の交通安全教室を全区で開催するとともに、大規模イベントでの運転能力診断等も実施し、交通安全意識の向上に取り組みました。</p> <p>啓発講座の開催や注意喚起資料の配布・配信を行うなど、健全な消費生活を営むために必要な知識を修得する機会及び情報を提供しました。</p> <p>また、高齢者等の消費者被害の未然防止、早期発見及び拡大防止を図るため、関係機関との連携強化と課題等の情報を共有しました。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の方向性</p>	<p>引き続き、区自治協議会を「協働の要」として、地域コミュニティ協議会をはじめ、NPOなど多様な市民自治の担い手と良好なパートナーシップを形成し、協働を推進します。</p> <p>男性の育休取得率の増加を目指すとともに、長期取得による男性の家事・育児への参画促進や、取得しやすい職場環境づくりに取り組みます。</p> <p>女性委員の登用について引き続き庁内への働きかけを行います。</p> <p>「市民との対話集会」は、例年実施している「市長とすまいるトーク」とは違う形で、子どもが市政に参加し、意見を表明できる新たな機会を取り入れます。</p> <p>「第11次新潟市交通安全計画」及び「消費生活推進計画・消費者教育推進計画（三次改定）」の施策に基づいた取り組みを着実に進め、市民の安心・安全の確保に努めます。</p>